

商工労働部予算の概要

当初予算額

(単位：千円)

項目	26年度予算額	25年度予算額	増減
一般会計	6,721,158	9,539,756	▲2,818,598千円 (70.5%)
中小企業近代化資金助成事業特別会計	291,163	573,684	▲282,521千円 (50.8%)
流通団地及び工業団地造成事業特別会計	1,271,803	1,162,934	108,869 (109.4%)
計	8,284,124	11,276,374	▲2,992,250 (73.5%)

※人件費を除く

平成26年度予算のポイント

1 産業振興計画の推進

これまでの取組を基にして県勢浮揚につながる具体的な成果を生みだせるよう、力強いものづくり産業への体質強化を図ってまいります。

- (1) ものづくりの基盤整備
- (2) ものづくり力の強化
- (3) 販売の拡大（地産・外商）

2 中小企業対策の推進

低迷する景気情勢のなか、県経済の中核をなす中小企業の支援に取り組みます。

- (1) 中小企業に対する資金繰り支援
- (2) 中小企業を支える商工会・商工会議所の機能強化
- (3) 中小企業の総合的な支援を行う高知県産業振興センターの機能強化
- (4) 製造業の設備投資への支援

3 雇用労働対策の推進

厳しい雇用環境のもとで、雇用の場や就業機会を提供するとともに人材の育成に取り組めます。

- 新
- (1) 戦略産業雇用創造プロジェクト事業の活用による安定的かつ良質な雇用の創造
 - (2) 地域における雇用創出の促進
 - (3) 高校生と若年者の就職支援等
 - (4) 優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発
 - (5) 子育て支援など働き方の見直しの促進

4 中山間地域対策の推進

中山間地域等での創業を支援し、新たな産業創出に取り組めます。

- (1) シェアオフィスへの入居促進と入居事業者への支援

5 南海トラフ地震対策の推進

南海トラフ地震対策の推進に取り組めます。

- (1) 新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化
- (2) 事業者の防災対策の推進
- (3) 防災関連産業の振興

- 新 (4) 安全・安心な商店街の環境づくり

産業振興計画関連予算

(単位：千円)

重点項目	事業名等 (★新規、◎拡充、○継続)	26年度 予算額	25年度 予算額
(1) ものづくりの 基盤整備	◎設備投資促進事業費	92,353	150,376
	◎商工業BCP策定支援事業費	7,420	5,820
	○中小企業地震対策促進事業費	16,665	27,330
	○民間活力活用地震対策促進事業費	30,000	60,000
	○工場用地整備事業費補助金	4,000	56,645
	○工業団地開発関連事業費補助金	137,384	82,956
	◎【特別会計】工業団地造成事業費	618,656	
	◎産学官連携新産業創出事業費	189,630	138,774
	○地域産業担い手人材育成事業費	8,828	9,421
	○県内企業理解促進事業費	697	1,105
	○就職支援相談センター事業費	92,986	95,740
	○高等技術学校費	111,735	109,798
	○高等技術学校施設等整備事業費	80,666	52,825
	○人材育成研修事業費	2,813	4,881
	○U・Iターン企業就職等支援事業費	10,061	8,671
	○県外大学生等Uターン就職支援事業費	5,649	4,946
	○産業技術人材育成事業費	18,575	23,303
	○ものづくり力育成事業費	4,612	5,371
	★事業主向け雇用拡大支援事業費	6,000	
★求職者向け人材育成事業費	74,544		
★伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費	5,500		
	計(特別会計は除く)	900,118	837,962
(2) ものづくり力の 強化	★地産外商力強化促進事業費補助金	155,916	
	○防災関連産業振興事業費	78,727	113,775
	○成長分野育成支援事業費	73,800	74,579
	○新事業創出支援事業費	4,528	4,578
	◎ものづくり地産地消推進事業費	80,578	56,054
	○コールセンター等立地促進事業費補助金	109,388	131,538
	○コールセンター見本市出展事業費	2,249	2,249
	○高知県大規模コールセンター誘致推進事業費補助金	23,250	76,500
	(債務負担)	(債務負担)	

重点項目	事業名等 (★新規、◎拡充、○継続)	26年度 予算額	25年度 予算額
	○コールセンター人材育成事業費	105	90
	○企業立地促進事業費補助金	1,021,865	1,084,279
	◎企業立地セミナー開催事業費	17,483	7,335
	◎中山間地域等シェアオフィス推進事業費	30,941	15,380
	○建設業新分野進出支援事業	7,105	11,383
	○工業技術支援事業費	53,725	49,200
	○ものづくり産業振興事業費	29,082	27,794
	○食品産業振興事業費	17,577	13,616
	○紙産業技術試験研究費	1,719	2,799
	○紙産業技術振興促進費	11,976	11,254
	○成長分野育成研究費	848	1,457
	○海洋深層水試験研究費	6,399	10,890
	★地域資源を生かした新分野展開支援事業	70,536	
	計	1,795,209	1,694,750
(3) 販売の拡大	★地産外商力強化促進事業費補助金(再掲)	155,916	
	○防災関連産業振興事業費(再掲)	78,727	113,775
	○室戸海洋深層水ブランド化事業費	9,252	9,615
	○こうち商業振興支援事業費補助金	25,000	25,000
	○チャレンジショップ事業費補助金	27,372	31,950
	○知的財産活用促進事業費	4,882	5,299
	○知的財産戦略推進事業費	705	947
	計	301,854	186,586
合	計(特別会計、再掲は除く)	2,756,822	2,605,523

中小企業対策関連予算

事業名等 (★新規、◎拡充、○継続)	26年度 予算額	25年度 予算額
○中小企業制度金融貸付金保証料補給金	938,701	945,910
★産業振興計画推進融資(一部再掲)		
○小規模事業経営支援事業費	1,060,684	1,072,537
○産業振興センター総合支援事業費	392,994	271,154
○設備投資促進事業費	92,353	150,376
○創業・小規模企業者等活性化支援事業費	5,829	6,890
計(一部再掲は除く)	2,490,561	2,446,867

雇用労働対策関連予算

事業名等 (★新規、◎拡充、○継続)	26年度 予算額	25年度 予算額
★戦略産業雇用創造プロジェクト		
○緊急雇用創出臨時特例基金事業費(起業支援型地域雇用創造事業)	921,616	3,840,635
○県外大学生等リターン就職支援事業費(再掲)	5,649	4,946
○地域産業担い手人材育成事業費(再掲)	8,828	9,421
○就職支援相談センター事業費(再掲)	92,986	95,740
○高等技術学校費(再掲)	111,735	109,798
○高等技術学校施設等整備事業費(再掲)	80,666	52,825
○職業訓練費	298,179	311,331
○技能開発向上対策費	28,828	37,346
○次世代育成支援事業費	41,971	7,051
★出産後の女性の再就職支援給付金事業(一部再掲)	24,000	
★男性の育児休業取得奨励金事業(一部再掲)	10,500	
計(一部再掲は除く)	1,590,458	4,469,093

中山間地域対策関連予算

事業名等 (★新規、◎拡充、○継続)	26年度 予算額	25年度 予算額
◎中山間地域等シェアオフィス推進事業費（再掲）	30,941	15,380
計	30,941	15,380

南海トラフ地震対策関連予算

事業名等 (★新規、◎拡充、○継続)	26年度 予算額	25年度 予算額
○工場用地整備事業費補助金（再掲）	4,000	56,645
○工場団地開発関連事業費補助金（再掲）	137,384	82,956
◎【特別会計】工業団地造成事業費（再掲）	618,656	
◎商工業BCP策定支援事業費（再掲）	7,420	5,820
○中小企業地震対策促進事業費（再掲）	16,665	27,330
○民間活力活用地震対策促進事業費（再掲）	30,000	60,000
○防災関連産業振興事業費（再掲）	78,727	113,775
★商店街施設地震対策推進事業費補助金	18,760	
計（特別会計は除く）	292,956	346,526

1 産業振興計画の推進

(1) ものづくりの基盤整備

積極的な設備投資と技術力の強化で競争力を向上

施策の方向性

- ・幅広い県内企業の設備投資の促進
- ・事業者の震災対策の促進
- ・新想定を踏まえた団地開発の加速化
- ・産学官連携による新産業の創出
- ・産業人材の育成・確保

【具体的な施策】

() 内は、25年度当初予算額

<幅広い県内企業の設備投資の促進>

⑧設備投資促進事業費 92,353千円/債務負担70,000千円

(150,376千円/債務負担100,000千円)

県内で製造業を営む企業の設備投資に要する費用に対して助成することで企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図るとともに、津波避難施設の整備と併せて生産設備の増設等を行う場合にも助成を行うことで避難場所の確保を推進する。また、自己資金要件を緩和し、ほぼ実質的に自己資金なしで設備投資を可能とすることで、企業の設備投資に対する意欲の向上を図る。

<事業者の震災対策の促進>

⑧商工業BCP策定支援事業費 7,420千円(5,820千円)

商工業者が、南海地震等に対応するBCP(事業継続計画)策定に必要な知識を深め、策定を促進するため、専門家を講師として招聘し、業界団体単位での研修会等を開催し、商工業分野のBCP策定率の向上につなげる。

・ **中小企業地震対策促進事業費 16,665千円(27,330千円)**

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる。

・ **民間活力活用地震対策促進事業費 30,000千円/債務負担10,000千円**

(60,000千円/債務負担100,000千円)

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海地震等による津波から地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。

<新想定を踏まえた団地開発の加速化>

・工場用地整備事業費補助金 4,000 千円 (56,645 千円)

県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行う。

・工業団地開発関連事業費補助金 137,384 千円/債務負担 243,481 千円 (82,956 千円)

市町村との共同による新たな工業団地を整備するにあたり、円滑な事業の推進をするため、市町村が行う関連公共事業に対して補助する。

④【特別会計】工業団地造成事業費 618,656 千円

新たな産業集積拠点を整備するため、市と共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図る。

<産学官連携による新産業の創出>

④産学官連携新産業創出事業費 189,630 千円 (138,774 千円)

県内の産学官の連携を強化し相互の情報共有や交流を促進するとともに、学の研究開発機能を活かした新産業創出を図るため、県内企業による事業化の可能性の高い産学官共同研究を重点的に支援する。また、企業の研究や事業化に向けた取組を支援するために企業に専門家を派遣する。

<産業人材の育成・確保>

・地域産業担い手人材育成事業費 8,828 千円 (9,421 千円)

高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで生徒の企業実習や企業との共同研究等を行い、将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を図る。

・県内企業理解促進事業費 697 千円 (1,105 千円)

県内の私立中高等学校の生徒を対象として、企業見学等を実施し、県内企業に対する理解を深める。

・就職支援相談センター事業費 92,986 千円 (95,740 千円)

就職支援のワンストップサービスセンターとしての「ジョブカフェこうち」において、若年者に対して就職に関するきめ細やかな相談・コンサルタント業務を実施するとともに、就活セミナーや一次産業・介護・福祉分野の職業理解を進める体験セミナー等を実施するなど、若年者の就職を促進する。併せて、幡多サテライトの相談体制の充実を図り、幡多地域の若者の就職を支援する。

・高等技術学校費 111,735 千円 (109,798 千円)

新規学卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施するとともに、生活指導や就職先の開拓など訓練生を支援する機能を強化する。また、訓練生と訓練生の就職先の確保のため、学校や団体、企業等に対する積極的な広報活動を展開する。さらに、高知校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施する。

・高等技術学校施設等整備事業費 80,666 千円 (52,825 千円)

高等技術学校で行う職業訓練の充実を図り、企業ニーズに応じた職業訓練を実施するため、機械の更新等を行うとともに、中村校の校舎の耐震化等、南海地震に備えた対策を進める。

・人材育成研修事業費 2,813 千円 (4,881 千円)

企業にとって必要な人材を育成するため、企業が行う従業員研修を支援する。

・U・Iターン企業就職等支援事業費 10,061 千円 (8,671 千円)

県内企業が求める人材を確保するため、「U・Iターン人材情報システム」を活用した情報提供や、無料職業紹介等を行い、U・Iターン希望者の県内就職を促進する。

・県外大学生等Uターン就職支援事業費 5,649 千円 (4,946 千円)

新規大卒者等の県内への就職を促進するため、県内の就職関連情報の発信などにより、県内企業の周知を図るとともに、県内のインターンシップ受入企業の情報等を県外大学や大学生等に広報する。

・産業技術人材育成事業費 18,575 千円 (23,303 千円)

企業等の製品開発力を高めるために、食品、機械金属、資源利用加工特別技術支援員による研修、技術相談、巡回指導等や、専門分野の技術指導アドバイザーの派遣を行い、ものづくり産業の担い手となる技術者を養成する。

・ものづくり力育成事業費 4,612 千円 (5,371 千円)

紙産業技術者のスキルアップと、幅広い市場ニーズに対応できる企業を育成するために、人材育成や技術指導アドバイザーによる企業巡回、企業のマッチングなどを行う。また、「かみわざひとづくり事業」において、大型プラント運転技術の高度化を図るとともに、企業ニーズに合わせた製品開発や技術力育成を目指した研修等を実施する。

⑨事業主向け雇用拡大支援事業費 6,000 千円

製品開発や販路拡大等に関する専門的な知識や技術を有する中核人材を、企業が人材紹介会社を活用して直接雇用し、事業拡大や雇用拡大に繋げていく取組を支援する。

⑨求職者向け人材育成事業費 74,544 千円

企業が地域の求職者を正規雇用し、業務に従事しながら又は研修機関に派遣してキャリア形成を促進する取組を支援する。あわせて、地域の求職者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修(2月)の後、企業での就業体験(3月)による技能、技術等の習得を行い、研修先企業等への就職を促進する。

⑨伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費 5,500 千円

本県の特徴ある伝統的工芸品産業や特産品産業を振興するため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウの伝承を行うなど、産業従事者の後継者の育成を図る。

(2) ものづくり力の強化

競争力のある製品や企業が生まれ、県内外での本県企業への評価が高まり、
新たな産業集積の形成へ

施策の方向性

- ・商品開発から販売促進までの一括支援
- ・防災関連産業の振興
- ・成長分野における有望なプランの重点的支援
- ・ものづくりの地産地消
- ・事務系職場の誘致の切り札となるオフィスの確保や誘致推進策の強化
- ・情報産業の育成（コールセンター等人材育成事業）
- ・ものづくり企業の誘致推進策のさらなる充実
- ・シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援
- ・建設業の新分野進出支援の強化
- ・公設試験研究機関で行う研究開発や技術支援

【具体的な施策】

<商品開発から販売促進までの一括支援>

新地産外商力強化促進事業費補助金 155,916千円/債務負担 80,464千円

魅力ある商品づくりから外商力までを強化し、本県産業の活性化を図るため、下請け受注を中心とした企業やメーカーとしての販売ノウハウを有する企業などに対して、それぞれの企業に応じて一貫した支援を行う。

<防災関連産業の振興>

・防災関連産業振興事業費 78,727千円/債務負担 18,000千円

(113,775千円/債務負担 24,000千円)

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

<成長分野における有望なプランの重点的支援>

・成長分野育成支援事業費 73,800千円 (74,579千円)

県内の経済の活性化を図るため、成長が期待され潜在力のある分野で、テーマごと（食品・天然素材・環境・健康福祉）に企業や専門家等で構成する研究会を設置して、積極的に事業化に取り組む企業を重点的に支援する。

・新事業創出支援事業費 4,528千円 (4,578千円)

成長分野育成支援研究会（食品、天然素材、環境、健康福祉）から出された事業化プランを中心として、高知県内での新たな事業化を推進するため、商品開発や販路開拓などの取り組みの進捗度に応じた支援を一貫して行う。

＜ものづくりの地産地消＞

⑧ **ものづくり地産地消推進事業費 80,578千円/債務負担 32,000千円**

(56,054千円/債務負担 20,000千円)

ものづくり企業の技術力や製品開発力の強化を図り、県内で需要のある機械等を県内企業が開発していく取り組みを推進するため、生産現場との情報交換を行うとともに、試作機の企画開発や製品の改良に対する助成や助言を行い、取り組みの段階に応じた支援を一貫して行う。

・ **防災関連産業振興事業費 78,727千円/債務負担 18,000千円**

(113,775千円/債務負担 24,000千円)【再掲】

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

＜事務系職場の誘致の切り札となるオフィスの確保や誘致推進策の強化＞

・ **コールセンター等立地促進事業費補助金 109,388千円 (131,538千円)**

コールセンター等の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

・ **コールセンター見本市出展事業費 2,249千円 (2,249千円)**

東京で開催される見本市に出展し、高知県への進出メリットをアピールすることで、コールセンターの本県への誘致を一層推進する。

・ **高知県大規模コールセンター誘致推進事業費補助金 債務負担 23,250千円**

(債務負担 76,500千円)

大型コールセンターの誘致を実現するため、コールセンターが必要とする大規模賃貸用オフィスフロアの建設を促進し、県民から求められている事務系職場での雇用機会の創出を図る。

＜情報産業の育成（コールセンター等人材育成事業）＞

・ **コールセンター人材育成事業費 105千円 (90千円)**

コールセンター等の新設や増設に対応できる人材供給力を確保するため、コールセンター人材育成研修を実施し、業務のスキルを備えた人材を育成する。

＜ものづくり企業の誘致推進策のさらなる充実＞

・ **企業立地促進事業費補助金 1,021,865千円 (1,084,279千円)**

工場等の新增設経費に対する助成により企業の立地を推進し、地域経済の活性化と雇用機会の拡大を図る。

⑧ **企業立地セミナー開催事業費 17,483千円 (7,335千円)**

本県に進出するメリットをアピールするため、大都市において企業誘致セミナーを開催する。

＜シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援＞

⑧ **中山間地域等シェアオフィス推進事業費 30,941千円/債務負担 9,220千円**

(15,380千円/債務負担 25,500千円)

中山間地域等の産業振興を図るため、市町村等が設置・運営するシェアオフィスの広報や創業セミナーの開催などによって新規創業者等の入居を促進するとともに、起業時の初期費用等の助成や専門家派遣などによって、入居した事業者等の活動を支援する。

＜建設業の新分野進出支援の強化＞

・建設業新分野進出支援事業費 7,105千円(11,383千円)

建設業新分野進出アドバイザーが建設事業者の個別訪問を行い、ニーズ把握や助言を行うとともに、県内外の進出事例などの情報の提供や、先行事例の視察勉強会等を行う。また、支援制度説明セミナーを開催することにより、新分野進出を行おうとする建設事業者を総合的に支援する。

＜公設試験研究機関で行う研究開発や技術支援＞

・工業技術支援事業費 53,725千円(49,200千円)

ものづくり企業の技術的強化を図るため、企業等の依頼分析試験、基礎的な研究や調査、研究終了後の事業化・商品化へのフォローアップを行うとともに、国際的な高度分析機関として、県内企業の製品の品質保証及び円滑な製品出荷を促進する。

・ものづくり産業振興事業費 29,082千円(27,794千円)

地域経済を牽引する中核企業等のものづくり技術力を強化するため、企業との共同研究を実施し製品開発を支援するとともに、県経済の活性化を図るため、産学官連携共同研究を実施し付加価値の高い新たな事業創出を支援する。

・食品産業振興事業費 17,577千円(13,616千円)

産業振興計画に基づき、新たな食品産業を育成するため、農水産業者や商工業者との連携による食品加工の研究開発や、地域アクションプラン事業への技術的支援を行う。

・紙産業技術試験研究費 1,719千円(2,799千円)

県内紙産業の活性化を図るため、紙、不織布製品の開発研究や実用化研究を実施し、製紙関連企業への技術的支援を行う。

・紙産業技術振興促進費 11,976千円(11,254千円)

県内紙産業関連企業の支援とセンター職員等の技術開発力の高度化を図るため、開放試験設備利用研修や客員研究員による先端技術指導を行うとともに、企業からの依頼試験を行い、製品開発等を支援する。

・成長分野育成研究費 848千円(1,457千円)

今後成長が期待される健康、福祉、環境、天然素材等に関する紙・不織布分野での産業振興を図るため、共同研究開発や研究成果を生かした事業化を支援する。

・海洋深層水試験研究費 6,399千円(10,890千円)

海洋深層水の資源特性を生かすため、水産業、工業など様々な分野での産業利用を目指す試験研究や技術支援等を行う。

①地域資源を生かした新分野展開支援事業 70,536千円

本県の強みを生かしたものづくり産業の振興と雇用の創出を目指すため、土佐和紙などの天然素材や室戸海洋深層水といった本県の地域資源を用いて、自動車内装材など新たな分野での事業展開を図る。

(3) 販売の拡大

数多くの企業が積極的な販路拡大に取り組み、売り上げが増加

施策の方向性

- ・商品開発から販売促進までの一括支援
- ・ものづくり企業への受注拡大支援
- ・海洋深層水の利用拡大の推進
- ・商業の活性化
- ・知的財産の有効活用

【具体的な施策】

<商品開発から販売促進までの一括支援>

新 地産外商力強化促進事業費補助金 155,916千円/債務負担 80,464千円【再掲】

魅力ある商品づくりから外商力までを強化し、本県産業の活性化を図るため、下請け受注を中心とした企業やメーカーとしての販売ノウハウを有する企業などに対して、それぞれの企業に応じて一貫した支援を行う。

<ものづくり企業への受注拡大支援>

・防災関連産業振興事業費 78,727千円/債務負担 18,000千円

(113,775千円/債務負担 24,000千円)【再掲】

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

<海洋深層水の利用拡大の推進>

・室戸海洋深層水ブランド化事業費 9,252千円 (9,615千円)

他の取水地や地産外商公社等と連携して海洋深層水商品のPRや販路開拓、ビジネスに結びつく連携事業を展開するとともに、新商品の開発や新分野への利用拡大に向けた研究等の取り組みに対する支援を行う。

<商業の活性化>

・こうち商業振興支援事業費補助金 25,000千円 (25,000千円)

商工団体等が行う商業の活性化事業、商業機能の維持及び地域生活者の利便性の確保を図る事業や、商店街の空き店舗への出店を支援し、商業の振興を図る。

・チャレンジショップ事業費補助金 27,372千円 (31,950千円)

商店街の空き店舗を活用して開設したチャレンジショップで新規創業や業種・業態転換を図るチャレンジャーを育成し商店街への出店につなげ、商店街の活性化を図る。

<知的財産の有効活用>

- ・ 知的財産活用促進事業費 4,882千円 (5,299千円)
- ・ 知的財産戦略推進事業費 705千円 (947千円)

県が実施する研究の成果の権利化や利活用を行うため、県の特許に関わる施策や試験研究機関等からの相談に対して、顧問弁理士から助言指導を受ける。また、人材の育成や課題解決の支援を行うため、県職員や企業で技術開発に携わる研究者に対する知財勉強会や、専門家派遣事業による知財相談の実施、高知県発明協会などと連携したセミナーの開催などを実施する。

2 中小企業対策の推進

施策の方向性

- ・ 低迷する景気に対応して、中小企業の資金繰り等の金融支援
- ・ 中小企業からの様々な相談に対応できる商工会・商工会議所の機能強化
- ・ 県内企業が必要とする経営資源を円滑に確保できるよう総合的な支援を行っている高知県産業振興センターの機能強化
- ・ 製造業の設備投資への支援

【具体的な施策】

<金融支援>

・ 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 938,701 千円 (945,910 千円)

中小企業が保証協会に支払う保証料を軽減し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援するとともに、南海地震・節電対策のメニューにより、中小企業の南海地震・節電対策を支援する。

融資枠：456 億円（うち、緊急融資 300 億円、南海地震・節電対策融資 5 億円）

① 産業振興計画推進融資 融資枠 50 億円【一部再掲】

産業振興計画の事業や目標に沿った事業を行う、又は行おうとする中小企業者を支援することで産業振興計画に多数の企業の参画を促し、県内産業の振興を図る。

<商工会等の機能強化>

・ 小規模事業経営支援事業費 1,060,684 千円 (1,072,537 千円)

県下の 25 商工会と 6 商工会議所及び高知県商工会連合会に対して助成等を行うことで、小規模事業者等の振興と経営の安定を通じた地域経済の活性化を図る。

<産業振興センターの機能強化>

・ 産業振興センター総合支援事業費 392,994 千円 (271,154 千円)【一部再掲】

県内企業への支援体制の整備やソフト面からの支援の充実を図るため、中小企業の総合的な支援を行う高知県産業振興センターが行う、技術・製品開発や販路開拓など中小企業者への相談対応や、課題解決に向けた支援に対して補助する。

<設備投資への支援>

② 設備投資促進事業費 92,353 千円/債務負担 70,000 千円

(150,376 千円/債務負担 100,000 千円)【再掲】

県内で製造業を営む企業の設備投資に要する費用に対して助成することで企業の生産性等を高め、企業活動の継続・拡大と雇用の確保を図るとともに、津波避難施設の整備と併せて生産設備の増設等を行う場合にも助成を行うことで避難場所の確保を推進する。また、自己資金要件を緩和し、ほぼ実質的に自己資金なしで設備投資を可能とすることで、企業の設備投資に対する意欲の向上を図る。

3 雇用労働対策の推進

施策の方向性

- ・戦略産業雇用創造プロジェクト事業の活用による安定的かつ良質な雇用の創出
- ・地域における雇用創出の促進
- ・高校生や大学生、若年者の就職支援等
- ・優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発
- ・子育て支援など働き方の見直しの促進

【具体的な施策】

<戦略産業雇用創造プロジェクト事業の活用による安定的かつ良質な雇用の創出>

① 戦略産業雇用創造プロジェクト

ものづくり産業や食品関連産業等の企業において、産業振興計画の取り組みを加速化することにより、雇用機会の拡大や地域求職者の人材育成等、地域の雇用につながる取り組みを支援する。

- ・地産外商力強化促進事業 155,916千円/債務負担 80,464千円【再掲】
- ・天然素材の風合いを活かしたファブリックラミネートシートの開発事業 11,900千円【再掲】
- ・土佐紙のブランド化による雇用創造プロジェクト事業 10,920千円【再掲】
- ・室戸海洋深層水関連産業振興事業 47,716千円【再掲】
- ・事業主向け雇用拡大支援事業 6,000千円【再掲】
- ・求職者向け人材育成事業 74,544千円【再掲】

<地域における雇用創出の促進>

- ・緊急雇用創出臨時特例基金事業費 (起業支援型地域雇用創造事業)

921,616千円(3,840,635千円)

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、雇用・就業機会を創出・提供する地域の産業・雇用振興策に沿った雇用創出に資する事業を企業へ委託し、地域で安定的な雇用の受け皿を創出する事業を実施する。

<高校生や大学生、若年者の就職支援等>

- ・県外大学生等Uターン就職支援事業費 5,649千円(4,946千円)【再掲】

新規大卒者等の県内への就職を促進するため、県内の就職関連情報の発信などにより、県内企業の周知を図るとともに、県内のインターンシップ受入企業の情報等を県外大学や大学生等に広報する。

- ・地域産業担い手人材育成事業費 8,828千円(9,421千円)【再掲】

高等学校と産業界、行政による連携体制のもとで生徒の企業実習や企業との共同研究等を行い、将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を図る。

- ・就職支援相談センター事業費 92,986千円(95,740千円)【再掲】

就職支援のワンストップサービスセンターとしての「ジョブカフェこうち」において、若年者に対して就職に関するきめ細やかな相談・コンサルタント業務を実施するとともに、就活セミナーや一次産業・介護・福祉分野の職業理解を進める体験セミナー等を実施するなど、若年者の就職を促進する。併せて、幡多サテライトの相談体制の充実を図り、幡多地域の若者の就職を支援す

る。

<優秀な技術者・技能者の養成と職業能力の開発>

・高等技術学校費 111,735千円(109,798千円)【再掲】

新規学卒者及び離転職者に対し、就職のために必要な技能と知識を習得させるための訓練を高知、中村の高等技術学校において実施するとともに、生活指導や就職先の開拓など訓練生を支援する機能を強化する。また、訓練生や就職先の確保のため、学校や団体、企業等に対する積極的な広報活動を展開する。さらに、高知校において産業界と連携した計画的な在職者訓練を実施する。

・高等技術学校施設等整備事業費 80,666千円(52,825千円)【再掲】

高等技術学校で行う職業訓練の充実を図り、企業ニーズに応じた職業訓練を実施するため、機械の更新等を行うとともに、中村校の校舎の耐震化等、南海地震に備えた対策を進める。

・職業訓練費 298,179千円(311,331千円)

職業能力開発促進法に基づき実施する委託訓練や在職者の認定職業訓練の充実、また企業が実施する従業員研修等を支援することにより離職者や在職者のスキルアップを図る。

・技能開発向上対策費 28,828千円(37,346千円)

技能検定や企業における職業能力開発の指導助言を行っている高知県職業能力開発協会に対して助成を行うとともに、職業訓練を行う中核施設として高知県立地域職業訓練センターを運営することで職業能力の向上を図る。また、優れた技能者を学校や地域に「ものづくり名人」として派遣することで、ものづくりや技能を尊重する社会づくりを推進する。

<子育て支援など働き方の見直しの促進>

・次世代育成支援事業費 41,971千円(7,051千円)

次世代育成支援に取り組む企業の認証や仕事と家庭を両立するための企業の取組を促進し、子育てしやすい職場環境づくりを推進する。また、地域における育児の相互援助活動を推進するため、ファミリー・サポート・センターを設置している市町村を支援する。

⑧ 出産後の女性の再就職支援給付金事業 24,000千円【一部再掲】

企業において出産・育児と仕事を両立させる職場環境づくりを進めるとともに、出産でやむなく退職した者を正規職員として雇用した当該事業主に対し、給付金を支給する。

⑧ 男性の育児休業取得奨励金事業 10,500千円【一部再掲】

企業における男性労働者の育児休業取得を促進するとともに、男性の育児休業の取得に向けた機運醸成を図るため、男性労働者に育児休業を取得させた場合に当該事業主に対し、奨励金を支給する。

4 中山間地域対策の推進

施策の方向性

- ・シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援

【具体的な施策】

<シェアオフィスへの入居促進と事業者への支援>

⑧ 中山間地域等シェアオフィス推進事業費 30,941千円/債務負担9,220千円

(15,380千円/債務負担25,500千円)【再掲】

中山間地域等の産業振興を図るため、市町村等が設置・運営するシェアオフィスの広報や創業セミナーの開催などによって新規創業者等の入居を促進するとともに、起業時の初期費用等の助成や専門家派遣などによって、入居した事業者等の活動を支援する。

5 南海トラフ地震対策の推進

施策の方向性

- ・新想定を踏まえた団地開発の加速化
- ・事業者の防災対策の推進
- ・防災関連産業の振興
- ・安全・安心な商店街の環境づくり

【具体的な施策】

<新想定を踏まえた団地開発の加速化>

- ・工場用地整備事業費補助金 4,000千円(56,645千円)【再掲】

県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行う。

- ・工業団地開発関連事業費補助金 137,384千円(82,956千円)【再掲】

市町村との共同による新たな工業団地を整備するにあたり、円滑な事業の推進をするため、市町村が行う関連公共事業に対して補助する。

- ⑧【特別会計】工業団地造成事業費 618,656千円【再掲】

新たな産業集積拠点を整備するため、市と共同による工業団地を整備し、県経済の活性化を図る。

<事業者の防災対策の推進>

- ⑧商工業BCP策定支援事業費 7,420千円(5,820千円)【再掲】

商工業者が、南海地震等に対応するBCP(事業継続計画)策定に必要な知識を深め、策定を促進するため、専門家を講師として招聘し、業界団体単位での研修会等を開催し、商工業分野のBCP策定率の向上につなげる。

- ・中小企業地震対策促進事業費 16,665千円(27,330千円)【再掲】

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧につなげる。

- ・民間活力活用地震対策促進事業費 30,000千円/債務負担10,000千円【再掲】

(60,000千円/債務負担100,000千円)【再掲】

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海地震等による津波から地域住民の命を守る避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を助成することで、津波避難施設の増加を図る。

<防災関連産業の振興>

- ・防災関連産業振興事業費 78,727千円/債務負担18,000千円

(113,775千円/債務負担24,000千円)【再掲】

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取り組みや、全国の需要を県内企業が取り込んでいく地産外商の活動を支援する。

<安全・安心な商店街の環境づくり>

新 商店街施設地震対策推進事業費補助金 18,760 千円

地域住民の安全・安心な生活環境を守るため、老朽化が進んでいる商店街の南海トラフ地震対策を市町村と連携して推進していくため、国の補助制度を活用して、商店街施設（アーケード、街路灯等）の耐震化や改修工事等を行う商工団体等に対し補助を行う。